

# 2012年 経済・産業 主な日程

※ 定例会見や月次の統計発表は初出以外、一部省略しています

1 JAN	1日(日)▷パナソニックと三洋電機、パナソニック電工が統合 4日(水)▷東証大発表 ▷国内商品先物取引所大発表 ▷製粉大手各社が家庭用小麦粉の出荷価格を1～2%値上げ 5日(木)▷経済3団体新年祝賀パーティー、経済3団体トップ会見(以上東京・ホテルニューオータニ) ▷11年と12月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) ▷11年と12月の軽自動車販売台数(全国軽自動車協会連合会)	▷12月の労働力調査、12月の家計調査(以上総務省) ▷12月の鉱工業生産・出荷・在庫指数速報(経産省) ▷11年と12月の自動車生産・輸出実績(自工会) ▷11年と12月の建設受注統計、11年と12月の住宅着工統計(以上国交省) ▷長谷川経済同友会代表幹事会見(日本工業倶楽部) ▷斉藤惇東証社長会見(東証) ▷11年度第4次補正予算案、12年度予算案を国会提出
2 FEB	1日(水)▷1月の新車販売台数(自販連) ▷1月の軽自動車販売台数(全軽自協) 3日(金)▷九州電力管内で節電要請終了 6日(月)▷1月の車名別新車販売台数(自販連) 8日(水)▷11年と12月の国際収支(財務省) 13日(月)▷日銀政策委・金融政策決定会合(日銀、14日まで) ▷11年10～12月期国内総生産(GDP)速報値(内閣府) 25日(土)▷20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(メキシコ市、26日まで) 月内▷東京スカイツリーが完工 ▷携帯電話向けの新たな周波数(900メガヘルツ帯)の割当先が決定	
3 MAR	1日(木)▷11年10～12月期の法人企業統計(財務省) 4日(日)▷ロシア大統領選 6日(火)▷米大統領選、約10州で予備選・党員集会が行われるスーパーチューズデー 8日(木)▷11年10～12月期GDP改定値(内閣府) 11日(日)▷東日本大震災から1年 12日(月)▷日銀政策委・金融政策決定会合(13日まで) 23日(金)▷関西電力管内で節電要請終了 30日(金)▷経団連が社団法人から一般社団法人へ移行 31日(土)▷岩手、宮城、福島3県でテレビのアナログ放送が終了し、全国が地上デジタル放送に移行 月内▷中旬に春闘集中回答日 ▷オリンパス臨時株主総会(4月の可能性も)	
4 APR	1日(日)▷JFEスチールがグループの電炉会社であるJFE条鋼、ダイワスチール、東北スチール、豊平製鋼の4社を統合して「JFE条鋼」に ▷昭和油槽船と日本タンカーが合併して「昭和日タン」に ▷関西国際空港と大阪国際空港を一体経営する新会社設立 ▷日本政策金融公庫から国際協力銀行(JBIC)を分離・独立 ▷携帯端末向けの新たな放送サービス「モバキャス」が開始 2日(月)▷11年度と3月の新車販売台数(自販連) ▷11年度と3月の軽自動車販売台数(全軽自協) 5日(木)▷11年度と3月の車名別新車販売台数(自販連) 11日(水)▷11年度と3月の中古車販売台数(自販連) 19日(木)▷11年度と3月の貿易統計(財務省) 22日(日)▷仏大統領選第1回投票 23日(月)▷北京モーターショー(報道陣向け＝24日まで、一般公開＝27日～5月2日) 26日(木)▷経済同友会総会、経済同友会会見(以上東京・帝国ホテル) 月内▷大和証券グループ本社傘下の大和証券と大和証券キャピタル・マーケ	
5 MAY	6日(日)▷仏大統領選決選投票 10日(木)▷11年度と3月の国際収支(財務省) 22日(火)▷東京スカイツリーが開業 30日(水)▷スマートグリッド展2012/次世代自動車産業展2012(東京ビッグサイト、6月1日まで) ▷世界経済フォーラム東アジア会議(バンコク、6月1日まで)	
6 JUN	5日(火)▷経団連総会(経団連会館) ▷米ゲーム見本市E3開幕(ロサンゼルス、7日まで) 月内▷インド大統領選6～7月ごろ ▷携帯電話向けの新たな周波数(700メガヘルツ帯)の割当先が決定	
7 JUL	1日(日)▷関西国際空港と大阪国際空港の経営統合 ▷関東自動車工業など3社が合併し、「トヨタ自動車東日本」発足 ▷ヒューリックと昭栄が合併 2日(月)▷12年上期と6月の新車販売台数(自販連) ▷12年上期と6月の軽自動車販売台数(全軽自協) 5日(木)▷12年上期と6月の車名別新車販売台数(自販連) 11日(水)▷12年上期と6月の中古車販売台数(自販連)	
8 AUG	1日(水)▷7月の新車販売台数(自販連) ▷7月の軽自動車販売台数(全軽自協) 6日(月)▷7月の車名別新車販売台数(自販連)	
9 SEP	8日(水)▷日銀政策委・金融政策決定会合(日銀、9日まで) 27日(月)▷米大統領選、共和党大会(ミフロリダ州、30日まで) 31日(金)▷13年度予算概算要求の提出期限	
10 OCT	3日(月)▷4～6月期の法人企業統計(財務省) ▷米大統領選、民主党大会(米ノースカロライナ州、6日まで) 11日(火)▷世界経済フォーラム夏季会合(夏季ダボス会議)(中国・天津、13日まで) 30日(日)▷野田首相の民主党代表任期切れ 月内▷十六銀行が岐阜銀行を吸収合併	
11 NOV	1日(月)▷新日本製鉄と住友金属工業が合併 ▷日新製鋼と日本金属工業が経営統合 ▷12年度上期と9月の新車販売台数(自販連) ▷12年度上期と9月の軽自動車販売台数(全軽自協) 2日(火)▷シーテック・ジャパン2012(幕張メッセ、6日まで) 4日(木)▷12年度上期と9月の車名別新車販売台数(自販連) 9日(火)▷2012年国際航空宇宙展(9～12日はトレード、12～14日はパブリックデー、ポートメッセなごや、中部国際空港セントレア) 11日(木)▷12年度上期と9月の中古車販売台数(自販連) 17日(水)▷土壌・地下水環境展(東京ビッグサイト、19日まで) 26日(金)▷第50回技能五輪全国大会(長野県、29日まで)	
12 DEC	10月1日に新日本製鉄と住友金属工業が合併する(11年2月の合併発表会見で握手する両社社長、ブルームバーグ) 1日(木)▷10月の新車販売台数(自販連) ▷10月の軽自動車販売台数(全軽自協) 6日(火)▷10月の車名別新車販売台数(自販連) 月内▷米大統領選 ▷ASEAN首脳会議・東アジアサミット(ブノンペン) 1日(土)▷三協・立山ホールディングスが、完全子会社の三協立山アルミを存続会社として合併 17日(月)▷米大統領選、選挙人による投票 19日(水)▷韓国大統領選 28日(金)▷東証大納会 ▷国内商品先物取引所大納会 31日(月)▷日本など先進国の温室効果ガス削減に関する京都議定書第1約束期間が終了 上旬▷政府税制調査会が13年度税制改正大綱を決定 下旬▷13年度予算案を閣議決定	



高さ634mの電波塔「東京スカイツリー」が5月22日に開業する(東京都墨田区押上)

ツツが合併し、「大和証券」に  
▷原子力安全庁(仮称)が発足  
▷ASEAN首脳会議(ブノンペン)



10月1日に新日本製鉄と住友金属工業が合併する(11年2月の合併発表会見で握手する両社社長、ブルームバーグ)

1日(木)▷10月の新車販売台数(自販連)  
▷10月の軽自動車販売台数(全軽自協)  
6日(火)▷10月の車名別新車販売台数(自販連)  
月内▷米大統領選  
▷ASEAN首脳会議・東アジアサミット(ブノンペン)

1日(土)▷三協・立山ホールディングスが、完全子会社の三協立山アルミを存続会社として合併  
17日(月)▷米大統領選、選挙人による投票  
19日(水)▷韓国大統領選  
28日(金)▷東証大納会  
▷国内商品先物取引所大納会  
31日(月)▷日本など先進国の温室効果ガス削減に関する京都議定書第1約束期間が終了  
上旬▷政府税制調査会が13年度税制改正大綱を決定  
下旬▷13年度予算案を閣議決定

東西「一年の計」辰年にたくす郷土の産業(都道府県)

南北

迎春

福岡県

アジアのリサイクル拠点を狙って

循環型社会の実現を目指して

福岡県では、福岡県リサイクル総合研究センターとともに、リサイクル技術の開発をはじめ、効果的な分別収集システムの確立やリサイクル製品の流通の確保など「社会システムづくり」に取り組みしている。レタマル紙、炭素繊維リサイクル、紙、数多くの先進的なプロジェクトを手掛け、事業化を推進してきた。今後、これらの取り組みを発展させ、将来はアジアにおけるリサイクル拠点を狙っている。

問い合わせ先 循環型社会推進課 092-6433381

佐賀県

世界とつながる佐賀

—佐賀県の海外拠点—

瀋陽代表事務所 香港代表事務所 上海デスク

詳しくは佐賀県ホームページをご覧ください。 佐賀県海外拠点 佐賀県

佐賀県の国際戦略が始動

佐賀が世界とつながる第一歩として「瀋陽代表事務所」を設立し、上海、香港、瀋陽の3つの海外拠点を整備し、佐賀県国際戦略が本格的にスタートした。

瀋陽代表事務所は、これから市場を開拓する、香港代表事務所は、上海にさらに拡大する、上海デスクはビジネスチャンスを積極的に取り込むをキーワードにさまざまな活動を行う。

今後、これらの海外拠点を有効に活用し、「世界に必要とされる佐賀」を目指し、取り組みを加速させていく。

問い合わせ先 佐賀県国際戦略グループ 095-225-7328

長崎県

地域活性化に向け期待の船出

今年月下旬の春節(中国の旧正月)の頃、長崎と上海を結ぶ船が営業を始める。全長約193メートル、1000人乗りの「オーシャンローズ」を、ハウステンボス公団のHTBクルーズが運航する。格好の料金に加え、船内のショッピングやさまざまな催しが、二十数時間の船旅に彩りを添える。長崎港が国の日本海側拠点港に選定されるなど追い風が吹く中、県も新たな国際ターミナルの建設などで就航を支援する。今年、は日中国交正常化40周年、成長著しいアジアとの交流拡大を通して、地域の活性化が期待されている。

熊本県

「熊本上海事務所」開設

熊本県、熊本市、熊本大学が三者共同で運営する熊本上海事務所を開業。熊本上海事務所は、熊本県および熊本市の職員に加え、工業専門アドバイザーを含む現地採用職員3人の五人体制と、熊本県産品の中国での販売促進など、熊本県企業の中国でのビジネス展開を支援する。さらに、中国企業の熊本への進出、熊本への観光や留学などに関する中国の方々からの相談にも応じる。

問い合わせ先 熊本県国際課 096-333-2315